

●主な財政用語

<p>財政力指数</p>	<p>普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。通常過去3ヶ年の平均値を指す。地方公共団体の財政力を示す指標で、この値が大きいほど財政的には余裕があり、1を超えた団体は交付税の不交付団体ということになる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100\%$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常的経費に充てられた一般財源等の、経常一般財源等に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標。都市では75%、町村では70%程度が妥当であり、これがおのおの5%程度超えると財政構造が硬直化しつつあると考えられている。平成2年度以降、地方税が減少して経常一般財源が伸び悩む一方、公債費、扶助費等が大幅に伸び、経常的経費が増大したため、急激に悪化してきた。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100\%$
<p>ラスパイレス指数</p>	<p>地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの。</p>
<p>自主財源比率</p>	<p>歳入総額に占める自主財源の比率。財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標。一般的にはこの比率が高いほど望ましい。</p> $\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100\%$
<p>市 債</p>	<p>地方債の一つ。市が歳入の不足を補うために、金銭を借り入れることによって負担する債務。</p>
<p>積 立 金</p>	<p>積み立てておく金銭。</p>